

緊張緩和と日本の外交

平安

鎌倉

室町

安土桃山

江戸

明治

大正

昭和

平成

今日の問い

日本は近隣の国々との関係をどう築き、石油危機で経済はどう変わったのだろう。

読み終えたら、最後の「問いへの答え」を見る前に、自分の言葉で答えてみよう。

1 緊張緩和と国交の回復

日韓・日中

ベトナム戦争

南北ベトナムの戦いにアメリカが介入した戦争。

日韓基本条約

1965年に韓国と国交を正常化した条約。

日中共同声明

1972年に中国との国交を正常化した声明。

1960年代、アメリカが北ベトナムを爆撃して**ベトナム戦争**が本格化した。多くの民間人が犠牲になり、日本やアメリカ国内でも反戦運動が広がった。アメリカは1973年に軍を引き上げ、1975年に戦争が終わって、翌年南北のベトナムは統一された。1970年代には、米ソの間で緊張緩和の動きも進んだ。

日本は1965年、**佐藤栄作**内閣が韓国と**日韓基本条約**を結んで国交を正常化した。北朝鮮とは国交のないままとなった。1972年、アメリカ大統領の**ニクソン**が中国を訪れて米中が接近する中、首相の**田中角栄**が中国を訪れて**日中共同声明**を発表し、中華人民共和国との国交を正常化した。1978年には**日中平和友好条約**が結ばれた。

ベトナム戦争の間、日本はアメリカ軍に物資を供給し、経済の面では特需を得た。

日韓基本条約
1965年 韓国と国交

日中共同声明
1972年 中国と国交

日中平和友好条約
1978年

2 沖縄返還と石油危機

安定成長

非核三原則

核兵器を持たず・作らず・持ちこませずという方針。

石油危機

1973年に原油価格が急に上がり世界が混乱したできごと。

安定成長

高度経済成長のあと続いた、おだやかな成長。

沖縄は戦後、アメリカの統治下に置かれ、ベトナム戦争ではアメリカ軍の基地となった。住民の復帰運動が高まる中、佐藤栄作首相はアメリカと返還の交渉を進め、「核兵器を持たず、作らず、持ちこませず」という**非核三原則**を国の方針として示した。そして1972年、**沖縄**は日本に返還された。しかし、広大なアメリカ軍の基地は今も残っている。

1973年、**第四次中東戦争**をきっかけに、産油国が石油の値上げや輸出の制限を行い、**石油危機**(オイル・ショック)が起きた。原油が値上がりして物価が急に上がり、トイレットペーパーなどを買い求める人が店に殺到した。さらに1974年には戦後はじめて経済成長率がマイナスとなって、**高度経済成長**は終わった。その後は省エネルギーや技術開発を進め、**安定成長**の時期に入った。

石油危機のあと、日本は省エネルギーの技術を高め、小型で燃費のよい自動車などの輸出を伸ばした。

問いへの答え

日本は1965年に日韓基本条約で韓国と、1972年に日中共同声明で中国と国交を正常化し、1972年には沖縄の返還も実現した。1973年の石油危機で物価が急に上がり、高度経済成長は終わって、日本は安定成長の時期に入った。

次は ノート で、下線に語句を書きながら確かめよう →

